ぜんせき
THE ZENSEKI

第7811号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

4月25日（水曜日）　2018年（平成30年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

JXTG

HD社長に杉森氏

6月下旬株主総会で正式決定

エネ社長は大田氏昇任

JXTGHDは新体制を発表した（左から木村氏、内田氏、杉森氏、大田氏、細井氏）

JXTGホールディングスは24日、記者会見を開き、JXTGエネルギーの杉森務社長を同社社長に、大田勝幸常務執行役員をJXTGエネルギー社長に昇任させるグループ各社の首脳人事を発表した。内田幸雄社長は会長に、木村康会長は取締役を退任し相談役に就任する。JX石油開発の次期社長には細井裕嗣副社長が昇任し、三宅俊作社長は顧問となる。いずれも6月下旬に開催予定の定時株主総会および取締役会で正式に決定する。

JXTGHDの次期社長に内定した杉森氏は62歳、石川県出身、一橋大学卒。1979年日本石油入社、2014年JX日鉱日石エネルギー社長、16年JXエネルギー社長、17年JXTGエネルギー社長に就任。

JXTGエネルギーの次期社長に内定した大田氏は59歳、鳥取県出身、東北大学卒。1982年日本石油入社、2014年JXホールディングス執行役員経理部長、17年4月JXTGHD取締役執行役員、同年6月に同社取締役常務執行役員（監査部・経理部・財務IR部管掌）など経理・財務部門の経験が長い。

会見で杉森氏は「統合シナジーを最大化し、リーディングカンパニーとして圧倒的な競争力による優位性の確立を目指す。17～19年度中期経営計画の初年度は第2次高度化法の影響や輸出環境も良く、当社としても需給適正化・販売適正化に努めた。今後も続く石油需要の減少は最大の問題だが、18年度も自助努力を続け、製油所網の再整備など需要に見合う供給能力に調整していかないとならない」、大田氏は「特約店をはじめ取引先との対話に努め、信頼され、より多くの価値を生み出せる会社にしたい。

「発券店値付けカード」問題

問題拡大が明るみ

web アンケート

「ぜんせきweb」では、4月の読者アンケートで「発券店値付けカード」問題を取り上げた。その結果によると、発券店値付けカードによる代行給油の割合がガソリン販売量に占める割合を聞いたところ、「5%以上25%未満」が58%で最多を占める一方、「5%未満」が37%に達していた。この3年間で代行給油の割合が一気に跳ね上がるといった傾向を示すなど、この問題の拡大ぶりを象徴する結果となった（4面に詳報）。また、アンケートの自由意見欄には、4面詳報には掲載しきれないほど多くの意見が寄せられ、この問題が深刻化している現状を浮き彫りにした。2面でその一部を紹介する。

都市部は健闘も需要地減少

5年ぶり前年上回る

灯油17年購入量

総務省が先ごろ発表した2人以上世帯の2017年家計統計によると、灯油購入量は全国平均で前年比1・4%増の196・8㍑と3年連続で200㍑の大台を割り込んだが、5年ぶりに前年実績を上回った。今シーズンは全国的な寒波や北陸地方などで豪雪被害が発生するなど、シーズンインとともに需要の高い経済性や暖房性能が消費者から評価されたといえそうだ。

17年は33市が前年を上回り、相模原（69・8%増）、大津（53・1%増）、宮崎（34・1%増）など寒波の影響で大きく上振れした都市が目立った。一方、青森（16・1%減）や盛岡（15・9%減）など大需要地での減販傾向もみられた。

平均単価が15・91円高の㍑76・97円となったほか、購入量の上振れから支出額は3472円高の1万4818円に上昇し、5年ぶりに前年を超えた。

都道府県庁所在地と政令指定都市の計52市別（表参照）で、購入量の最多は青森の170・5㌔㍑。次いで北海道（1039・9㍑、2・9%増）、秋田（691・2㍑、3・6%増）、山形（633・0㍑、14・4%増）、盛岡（618・5㍑、15・9%減）の順。最少は大阪の23・1㍑（7・9%増）となった。次いで東京都区部（28・3㍑、0・1%減）、神戸（34・3㍑、17・3%増）、川崎（40・9㍑、18・6%減）、名古屋（46・1㍑、14・7%増）と続いた。

製油所の統廃合は各地で課題だ」などとそれぞれ述べた。

天野四国支部長2選内定決まる

【高松】全石連四国支部は20日、役員会を開き、任期満了に伴う役員改選で、天野博司支部長（天野商事社長・JXTG系＝写真）、武井勝一副支部長（武井石油店社長・JXTG系）の続投を決めた。5月28日の通常総会で正式決定するが、天野氏の2選が内定した。

エネ庁 福井石商へ感謝状

豪雪対応で緊急輸送に尽力

【福井】資源エネルギー庁は20日、2月上旬に北陸地方を襲った豪雪対応で、燃料の緊急輸送などに多大な貢献をしたとして福井石油商業協同組合に対し、小野洋太資源・燃料部長名の感謝状を贈呈した。同庁によると、災害時対応で組合に直接感謝状が贈られるのは極めて珍しいという。

この日、福井市内の県石油会館を訪れたエネ庁の小山和久石油流通課長は「豪雪では県内各地に燃料を届けるなど尽力され、本当にご苦労様でした。県外からの遠距離輸送も含めて幅広い関係者を代表して受け取ってほしい」とあいさつ。率先して燃料不足地域への緊急輸送、現場情報の収集・発信など有事の燃料供給経路の確保に多大な貢献をしたとの感謝状を同理事長に手渡した。また、県南部の小浜市から北部豪雪地の勝山市までローリーを運転して除雪用燃料を緊急配送した同理事長について「献身的な対応に感謝します」と当時の労をねぎらった。

井田理事長は「今回の豪雪で組合も多くのことを学ぶと同時に様々な課題があることもわかった。この受賞を糧にこれらの課題を乗り越え、さらに強固な結束で災害時対応を整えていきたい」とお礼を述べた。

感謝状を手にする井田理事長（左）。右はエネ庁の小山石油流通課長

住民拠点SS、早めの申請を

論説

日本は過去の経験をもとに自然災害と向き合ってきた国である。大規模な地震や台風・豪雨災害、さらには今冬にも経験した豪雪災害など、いつ、どこで発生するかわからない災害に備えて、様々な国土強靭化のための対策を講じてきた。

2011年3月の東日本大震災では燃料供給の重要性が強く認識され、「中核SS」「小口燃料配送拠点」の整備が始まった。緊急車両や病院や避難所に燃料を優先供給する役割を担うことになった。中核SSは1600ヵ所、小口配送拠点は400ヵ所がすでに整備され、その後の災害で活躍している。

「住民拠点SS」も16年4月に発生した熊本地震での経験をもとに整備が始まった。自家発電機などを備えたSSが、ライフラインの途絶えた被災地や周辺地域住民への燃料供給を担うことで、発災直後の給油待ち車両の行列などの供給混乱を抑止するためである。全石連が要望して10分の10という異例の補助率で整備が始まったもので、19年度を目途に全国8千ヵ所の整備を目標にしている。

その1期目となる17年度は前年度補正予算・17年度予算合わせて30億円を投じて行われ、その結果、今年3月末時点で全国に1346ヵ所が整備された。2期目となる今年も前年度補正と18年度予算合わせて48億円が計上され、これから整備が進む。来年3月末にはおよそ2100ヵ所が追加整備される予定だ。

1期目では全国47都道府県すべてに住民拠点SSが整備された。市町村別にみると全国の1718市町村中747ヵ所に整備されたことになる。全体の4割強をカバーしているが、残る5割以上の未整備の市町村への整備はもちろん、すでに整備された市や町でも広大な面積を有する地域では複数の住民拠点が必要だ。空白地域を埋めるようにして整備が行われていく。

本紙で報じている通り、補正予算分としてすでに3月19日から申請受付を始めており、23日からは当初予算分の申請受付もスタートした。申請手続きは9月28日（3月申請は7月31日）が締め切りだが、その直前に申請が集中すると事務手続きや施工工事などの遅延につながることから、石油協会は極力早めの申請を呼びかけている。自家発電機を備えたSSが、全国にまんべんなく配備されることは、国民の安心・安全にもつながる。消費者の信頼を厚くするためにも着実に取り組んでいきたい。

高速道 GW渋滞13%増予測

下り5月3日、上り5日ピーク

高速道路各社が先ごろ発表したゴールデンウィーク（27日～5月6日）の渋滞発生回数予測によると、全国で10㌔以上の渋滞は下り線が前年同期比14%増の182回（前年同期実績は159回）、上りが12%増の219回（196回）の合計で13%増の401回（355回）と見通された。

うち30㌔以上の渋滞は下り11回（15回）、上り17回（11回）の計28回（26回）。

会社別では、NEXCO東日本が下り47回（45回）、上り67回（64回）の計114回（105回）と、特に中日本での増加を見込んでいる。

また渋滞が多発する日は、下り線が5月3～4日（特に3日）、上りが5月3～5日（特に5日）で、下りは1～2日、上りは6～7日の分散利用を呼びかけている。

2月G世帯購入量 35.6リットル

総務省

総務省が先ごろ公表した2月家計調査によると、2人以上世帯のガソリン平均支出額は前年比869円増、前月比434円減の5479円となった。平均購入量は前年比2・68㍑増、前月比3・40㍑減。平均購入単価は前年比15・12円高、前月比0・90円高の138・10円。

うち勤労世帯分の平均支出は6323円（前年比1138円増、前月比810円減）、購入量は45・85㍑（3・66㍑増、6・21㍑減）。単価は137・91円（15・02円高、0・91円安）だった。

主要都市別では、支出が①山口8491円②富山8387円③鳥取7948円④金沢7492円⑤山形7480円で5都市平均は3808円安の1786円。

2月ストーブ販売14万台に

経産省

経済産業省の2月生産動態統計による石油ストーブ販売台数は、前年同期比25・6%増の14・0万台と3ヵ月連続で前月を上回った。石油温風暖房機は2・7%減の1・4万台、石油温水給湯暖房機は4・2%増の3・5万台となった。石油機器全体ではストーブなど好調な販売に支えられ19・1%増の19・0万台となった。

ポンプあいうえお

▼まもなくゴールデンウィーク（GW）。今年は前半3連休と後半4連休に割れた形となったが、1日と2日を休めば、最大では9連休も可能となるなど、日の並びもまずまず。好天に恵まれれば、ドライブ需要にも期待が持てそうだ▼大手旅行会社の調査によると、GWの国内旅行人数は過去最高の2384万人、旅行平均費用も3万6200円で対前年比1・7ポイント増加。旅行日数も「2泊3日」が8・7ポイント増の37・6%と、総じてレジャー需要は堅調さが見込まれる。そんな追い風の中、販売業者の間からは商戦への期待感が高まる一方、懸念材料を指摘する声も聞かれる▼不安の種は、ここに来ての原油急騰に伴う製品価格の上昇。消費者の買い控えを懸念し量販指向が再燃すれば、元売再編後、徐々に安定してきた市場環境が逆行しかねない。業転・系列格差は大幅に縮小しており、もはやかつてのように事後調整も期待できない。〝量への過敏な焦り〟こそ最大の課題となろう▼元売再編に伴う「新レジーム」の本格始動後初となるこのGWはある意味、販売業者の経営改善への本気度が試されている商戦といえるかもしれない。「盾」でもあり「矛」でもあった事後調整と業転。それらと決別し、自立を逐げられるかどうか。ボールを委ねられているのは販売業者のほうなのだ。

主要都市の灯油世帯購入量（リットル）

（太字斜字は少量5市、太字は多量5市）

	2016年	2017年	前年比
札幌市	1,010.7	1,039.9	2.9%
青森市	1,276.7	1,070.5	-16.1%
盛岡市	735.0	618.5	-15.9%
仙台市	295.2	256.9	-13.0%
秋田市	666.8	691.2	3.6%
山形市	553.4	633.0	14.4%
福島市	349.9	390.5	11.6%
水戸市	185.5	188.9	1.8%
宇都宮市	171.2	214.1	25.0%
前橋市	135.5	147.7	9.0%
さいたま市	58.9	76.9	30.6%
千葉市	87.5	97.5	11.4%
東京都区部	*28.3*	*28.3*	-0.1%
横浜市	*45.2*	47.1	4.1%
川崎市	50.2	*40.9*	-18.6%
相模原市	62.2	105.6	69.8%
新潟市	301.7	346.4	14.8%
富山市	353.5	323.6	-8.4%
金沢市	244.4	262.1	7.2%
福井市	178.1	176.3	-1.0%
甲府市	172.3	196.8	14.3%
長野市	323.6	432.9	33.8%
岐阜市	138.3	135.1	-2.2%
静岡市	67.1	67.0	-0.2%
浜松市	89.4	76.5	-14.4%
名古屋市	*40.2*	*46.1*	14.7%
津市	134.5	121.7	-9.5%
大津市	108.2	165.7	53.1%
京都市	69.5	69.8	0.6%
大阪市	*21.4*	*23.1*	7.9%
堺市	45.7	53.3	16.5%
神戸市	*29.2*	*34.3*	17.3%
奈良市	96.4	105.1	9.0%
和歌山市	113.6	119.7	5.4%
鳥取市	208.1	204.3	-1.8%
松江市	143.3	140.8	-1.7%
岡山市	106.4	83.6	-21.4%
広島市	82.5	62.4	-24.4%
山口市	181.3	145.0	-20.0%
徳島市	98.7	101.8	3.1%
高松市	110.0	134.3	22.1%
松山市	99.8	106.8	7.1%
高知市	55.1	65.9	19.7%
福岡市	61.5	64.6	5.1%
北九州市	89.2	91.7	2.9%
佐賀市	132.2	109.5	-17.1%
長崎市	82.3	79.6	-3.3%
熊本市	97.3	90.9	-6.6%
大分市	93.6	101.4	8.4%
宮崎市	73.9	99.4	34.6%
鹿児島市	84.1	93.8	11.6%
那覇市	48.5	52.9	9.1%
全国平均	194.0	196.8	1.4%

きょうの紙面

2面　発券店カード問題アンケート
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　東北版・岩手・指さしシート作成／愛知版・GW商戦に期待と不安　トレンドファイル／webアンケート
4面

TATSUNO

TATSUNO Challenge

100年の時を刻む歴史と経験、技術。そして次世代ニーズを融合し、未来を創ります。
一歩先行く「環境づくり」にチャレンジ。

タツノはこれからも、環境保全、給油の安全性、経済性への貢献を通じて、
より良きパートナーとなるために、さらなる努力を重ねてまいります。

ベーパー液化回収装置

株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　TEL 050-9000-0567
http://www.tatsuno.co.jp/

5～7円で経営無理／非石油系企業の発行に違和感／離島は価格差大きく影響深刻

発券店カード問題 webアンケート

「発券店値付けカード」問題で最も多くの意見が寄せられたのが、代行手数料に関する指摘だった。「現在の全国平均燃料油口銭に合わせ、リッター12円以上の代行手数料にすべき」、「お客様の利便性を考えるとカードは必要。ただし手数料は10円は欲しい」など具体的な指摘も多くみられる一方で、「昔のままの7円、5円で経営できるはずがない」、「様々な業界が、いま人手不足などで価格の見直しを進める中、いまだに5～7円から是正されない理由を知りたい」など、労働環境が変わる中で、従来のまま据え置かれている現状に疑問を投げかける意見も目立った。

さらに「低い手数料なのに一般の顧客と同等のサービスを提供するのはいかがなものか」、「手数料はセルフもフルも変わらないため、フルへ来店して窓ふき・ゴミの処理などを要求する顧客への対応はスタッフの士気にかかわる。手数料のみしか入らないのは商売ではないと思う」と、この仕組みそのものに対する反発の声も多かった。

もう1つ、発券店のあり方に対する意見も多く寄せられた。「SSを所有する会社の代行は良いが、他業種のガソリンブローカーのような会社のカード代行は絶対に認められない。特にオリックスはほとんどの元売と契約しており安値で得意先を取ろうとする。許せない」、「SSを運営している会社なら理解できるが、カードのみの業者に発券させる元売は問題がある」、「石油に関係ない会社の発行するカードには違和感がある」、「人のふんどしで相撲を取るようなシステムはやめてほしい。できれば拒否したいときも多々あった。実店舗運営もせずに販売した形となるシステムはおかしい」など、石油業界に直接関係のない企業による発券に対する根強い拒否反応を示す意見が大きく、離島の市場価格との差が大きく競争にならない。小さなSSは閉鎖せざるを得ない。緊迫した大問題になっている」といった、このカード独特の問題点を指摘する声や、「卸価格差問題と双璧をなす業界の歪みと考えている。こちらも大手有利のシステムなので、是正には行政の介入しかない」といった、問題の深刻化を強調するような意見も見られた。

（1、4面に関連記事）

元売販社セルフ、油外離れ？
人手不足から省力化も

関東

人手不足問題が深刻化し、販売業者からSSのサービス力低下を懸念する声が聞かれる。関東地方ではその象徴的な事例として、一部元売子会社がSSの運営形態を省力化する傾向を挙げ、「元売も人手不足には勝てない」と事態の深刻さを再認識する声が高まっている。

「最近、販社SSが3ヵ所も運営形態を変えた。セルフではあるが、洗車機も置かないのに正直驚いている」と大手販売業者。これまで元売子会社としては積極的に油外収益向上に取り組んできたことが、一変するような方針転換に、様々な憶測も飛び交う。同子会社は他地域でも同様の形態変更が確認され、周辺業者は「外部委託形式での省力化を真剣に考えているのではないか」とみている。

洗車機も置かず、セールスもしない形態のセルフSSが増えることについては、「時代の流れとはいえ、元売子会社がそこまで考えているのか」と経営環境の変化を感じる業者や、「これではポンピングステーションと同じ」とサービス力の低下を懸念する業者もいる。

元売子会社と同系列の大手業者は「元売が販社SSで省力化を進めているという話は聞かない。だが、人手不足が影響しているのは確かだろう」と話しており、精販を含め人材確保が大きな課題となっていることを明らかにしている。

J本田 G2円上げ134円

新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉店）は、22日から全SSでガソリン、軽油を2円値上げした。灯油は据え置き。ガソリンは全SSで134円、軽油は宇都宮、新田、千代田、幸手、瑞穂が112円、千葉NT、富里が111円となった。

コストコ尼崎店 G2円下げ127円

兵庫

【尼崎】兵庫県尼崎市のコストコ尼崎店は21日、レギュラーガソリンを2円値下げし127円とした（写真）。灯油は73円のまま据え置いたが、軽油は3円値上げし103円とした。

発足式典に163人

シェルブリカンツ

昭和シェル石油の完全出資会社であるシェルブリカンツジャパンは17日に発足記念式典を開催し、添谷友常社長が同社のビジョンや戦略などについて説明した。

式典には取引先や特約店など163人が参加し、会場内に同社のビジネスや最先端の技術・システムを紹介するブースを設けたほか、書道家の涼風花氏が「躍進」の文字を書き上げる書道パフォーマンスを行うなど、来場者の関心を集めた。

同社は昭和シェル石油が長年にわたりロイヤル・ダッチ・シェルグループとともに培ってきた潤滑油・グリースの研究開発・製造・販売事業を受け継ぎ、2017年11月より事業を開始している。

自社にほしい人材を採用するポイント

集合セミナー⑥

東京・人材力支援事業

理想の人物像まず明確化

人材市場は、ますます採用が困難になると認識しなければならない。ネット普及や求人手法の多様化により、1人が応募する企業数が激増しており、入社の動機が浅い採用が増えたことですぐ辞めるケースも増えているようだ。「応募が簡単＝辞めるのも簡単な時代」といえる。

失業率が3％を割り、働きたい人はほぼ働ける環境にある。以前とは異なり、多数採用して1人でも残れば良いといった採用方法はとれない。一方、だれでも良いからと採用して整備工場が建てられる」というイメージで採用を考えてほしい。

人材採用の大まかな流れは①理想の人物像を描く②募集③選考④クロージング。今回は①②について説明する。①の手順として「思いつく限りの欲しい・告と同じ」と捉え、費用対効果を考えながら」。例えば接客業だけでなく、フロント職も同時募集することで応募増を狙う。次に「役職の幅を広げる」。スタッフだけでなく、店長候補など欲しい職種を複数で募集する。当然、実在しない給与体系や職種は記載できないので、募集できるように制度設計する。そして「ハードルを下げる」。営業職はノルマがきついイメージがあるからNG。近年は横文字職種が人気で、実際の応募にもつながるので、例えば営業↓バイイングアドバイザー、洗車・中古車商品化↓クリーナー・コンプリーターなどに変え、「未経験可、きちんと育てます」などと付記する。求人の競合相手はSS業界ではなく、サービス業全般だ。

人材を採用したい企業は、すぐ実践してほしい。いま採用が不要でも、理想の人物像を描く作業は社長自身の人材視点を磨く作業になるし、評価制度などにも役立つ。

一致団結し難局打開

関東支部

全石連関東支部（浜田忠博支部長）は20日に理事長・経営委員長合同会議を開き（写真）、最近の組織活動について議論したほか、2017年度事業報告案および決算報告案を了承し、6月7日に水戸市内で行う通常総会に上程することとした。

浜田支部長はあいさつで「人手不足問題などが深刻になり、収益向上を常に意識した動きが求められる。一方で生産性の向上を追求するあまり、顧客囲い込みによる廉売が発生する可能性もある」と指摘。「ガソリンの需要が減少する中、大型連休商戦も苦戦を強いられると思うが、少しでもプラスになるように一致団結して難局を乗り越えたい」と述べた。

村上芳弘副支部長（栃木石商理事長）も「昨年から始まった『満タン&灯油プラス1缶運動』は一定の成果を上げたが、一般客には効果的で消費者にわかりやすいイベントとして盛り上げていきたい」との方針を示した。

さらに全国運動の『満タン&灯油プラス1缶運動』についても、「消費者にPRだけでなく、その前に我々組合員はもとより各SSの従業員など身近なところから運動を徹底し、意識向上を図りたい」と強調。また、市場動向では「冬商戦が終わり、春商戦が本格的に始まった。今年はスタッドレスタイヤの交換が遅れ気味で、4月の油外収益に寄与している。ただ、原油価格は強含んでいる。ガソリン内需減が進む中、深刻な人手不足に陥っている。再投資可能な経営ができるよう採算販売で健全経営を実践したい」と述べた。

このほか発券店値付けカードについて、木曽支部から「カードの影響が出ている。木曽のような小さな市場では、法人客1社がカード客に移行しただけで、死活問題になる組合員SSもある」などと訴え、改善を求めた。

「灯油まつり」増強へ

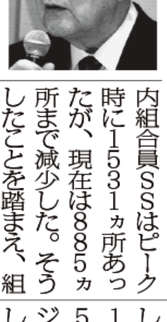
『満タン』意義徹底を

野長

【松本＝長野】長野石商・協（渡邉一正理事長）は先ごろ開催した理事会で2018年度収支予算案など総代会提出議案を了承したほか、事業計画案で今年度が3年目の総決算となる第3ステージに突入する『灯油まつり』の効果を最大化するため、予算を強化して取り組むことを決めた。さらに全国的に関心の高まる『SS過疎地対策フォーラム』についても自治体など関係機関と調整のうえ、今年7月を目途に実施する計画をまとめた。また同会合には全石連の坂井信常務理事が出席し、最近の全石連活動などを説明した。

冒頭あいさつで渡邉理事長（写真）は「県内組合員SSはピーク時に1531ヵ所あったが、現在は885ヵ所まで減少した。そうしたことを踏まえ、組織体制を適正な規模に見直したい。前向きな活動ができるよう理事・総代数をほじめ、組合のあり方自体を検討していきたい。さらに灯油まつりが第3ステージとなることから、いつく限りの欲しい・告と同じ」と捉え、費用対効果を考えながら」。例えば接客業だけでなく、フロント職も同時募集することで応募増を狙う。次に「役職の幅を広げる」。スタッフだけでなく、店長候補など欲しい職種を複数で募集する。当然、実在しない給与体系や職種は記載できないので、募集できるように制度設計する。そして「ハードルを下げる」。営業職はノルマがきついイメージがあるからNG。近年は横文字職種が人気で、実際の応募にもつながるので、例えば営業↓バイイングアドバイザー、洗車・中古車商品化↓クリーナー・コンプリーターなどに変え、「未経験可、きちんと育てます」などと付記する。求人の競合相手はSS業界ではなく、サービス業全般だ。

人材を採用したい企業は、すぐ実践してほしい。いま採用が不要でも、理想の人物像を描く作業は社長自身の人材視点を磨く作業になるし、評価制度などにも役立つ。



時代の変化捉えて

商石事長 大分理副長 加藤 健氏

今年で創業114年を迎える老舗中の老舗。加藤石油（JXTG系）社長の加藤健氏は4代目。「歴史を振り返ると、それぞれの時代で経営者はなにかを見出して、新しいことに挑戦しています。変化のスピードが速いからこそ、石油とともに新しいことに挑戦しなければならないと思っています」。

大分市をほじめ5ヵ所のSSを運営。自動車関連用品・車両整備、中古車販売、レンタカーなどズームアップ 東西南北

チャレンジ精神

〝本業〟のほか、特産品・カボスの販売を始めた。収穫の時期になると、SSスタッフ、事務職の社員も作業を手伝う。「すっぴんかぼす」の名前で主にネットで販売。「味は好評です。果樹は収穫が安定せず、難しい面もありますが、雇用を守り広げるという意味では有望です」。

新日鉄前SSでは宝くじ販売も。給油ついでに購入する客も多い。「地元の人々に愛され、親しまれることが最も大切。それなしではSSが生き残ることはできません。石油にこだわりながらも、時代に対応できる会社を目指します」と話す。地元への熱い〝おもい〟は創業から一貫している。

世界最大レンタカー会社と使用許諾契約

新出光グループ

【福岡】新出光（出光興産典社長）のグループ会社イデックスオート・ジャパン（高田敏道社長）は18日、世界最大規模のレンタカー会社「Avis（エイビス）」の日本でのマスターライセンスを取得、全国展開すると発表した。外国人観光客を対象に「より質の高いサービス」を提供する。

エイビス・レンタカーは「顧客ロイヤルティ（顧客との絆）の高いトップブランド」として知られ、現在、約170の国・地域に約5500店があり、アジアでは16ヵ国で展開している。イデックスオート・ジャパン社は、アジアで認知度の高いブランドを展開することで、今後も増加が予想されるインバウンド（訪日観光客）に向けて、より快適で安心できるサービスを提供する方針。

同社はすでに「バジェット・レンタカー」を全国展開しているが、21日に現在のバジェット・レンタカー新千歳空港店を「エイビス・バジェット・レンタカー新千歳空港店」と改称し、国内初となるデュアルブランドでの運営を開始した。

記者会見した出光社長らは「イデックス・グループの中心である燃料事業とともに、クルマ関連の事業を大きく成長させ、上質のモビリティサービスを提供、体験していただけるよう新しいビジネスモデルを追求する」と説明した。

エイビス・グループの幹部と握手する出光社長（右から2番目）ら

DATAコーナー

■石油先物市場・4／24

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

14：30現在	前日比	限月	14：30現在	前日比
（前日出来高2,770枚）		ガソリン	（前日出来高50枚）	
63,100	▲300	⑤限月	62,300	▲200
63,010	△820	⑥限月	-	-
62,370	△750	⑦限月	-	-
62,000	△750	⑧限月	-	-
61,600	△800	⑨限月	-	-
61,110	△830	⑩限月	-	-
（前日出来高484枚）		灯油	（前日出来高3枚）	
64,330	△870	⑤限月	63,300	△1,300
63,410	△890	⑥限月	-	-
62,930	△850	⑦限月	-	-
62,660	△860	⑧限月	-	-
62,670	△890	⑨限月	-	-
62,820	△980	⑩限月	-	-
（前日出来高-枚）		軽油		
-	-	⑤限月		
-	-	⑥限月		
-	-	⑦限月		
-	-	⑧限月		
-	-	⑨限月		
-	-	⑩限月		

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

14：30現在	前日比
（前日出来高50枚）	
62,300	▲200
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
（前日出来高3枚）	
63,300	△1,300
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	70.39（△0.06）
	￥／KL	48,593（△448）
WTI	$／B	68.64（△0.26）
	￥／KL	47,388（△575）

キューた郎 浜坂高一朗

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

カービジネス研究所社長 堀越勝格氏

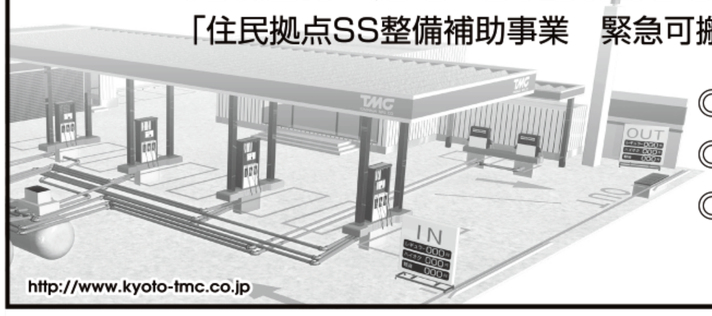
TMC TOMINAGA MFG CO

災害時・停電時に力を発揮!

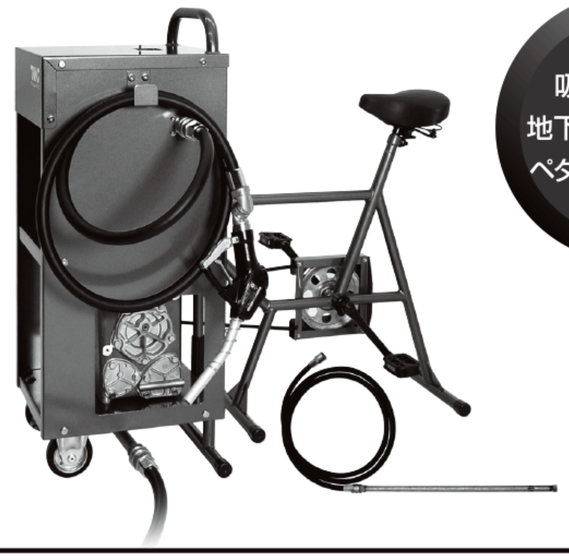
緊急災害時用燃料油ポンプ

「住民拠点SS整備補助事業　緊急可搬式ポンプ」対象製品

◎ 緊急車両への給油
◎ 暖房用灯油の注油
◎ A重油にも対応



http://www.kyoto-tmc.co.jp



吸引ホースを地下タンクに入れペダルを踏むだけ

停電時配管破損時でも給油が可能

足こぎ式なので大量給油もスムーズ、ラクラク

“燃料供給システム”の明日に取組む

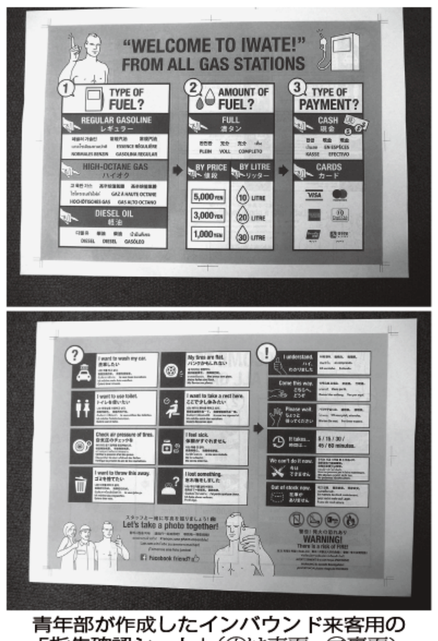
株式会社富永製作所 〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88 営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312 東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944 名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180 関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444 広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606 高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139 福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118 事業所・代理店／全国主要39都市

東北
東北支局（仙台市青葉区二日町12-9 宮城県石油会館）
022（225）1967

外国人客来店も安心

4カ国語会話用 指さしシート作成

岩手・青年部



青年部が作成したインバウンド来客用の「指先確認シート」（㊤は表面、㊦裏面）

岩手右商青年部（村田和士会長）はこのほど、SSを訪れた外国人に英語などを話せないスタッフでも対応できるよう、インバウンド来客用の「指先確認シート」を作成した。近く印刷して組合加盟全SSや県内のレンタカー店などに配り、活用してもらう。

シートはA4版、カラー両面刷り。表面には給油の油種や給油量、支払い方法を指さしで確認できるよう、必要事項を英語と中国語、韓国語、アラビア語で示してある。

裏面は油外サービスを求める外国人向けに、「洗車したい」「トイレを使いたい」「パンクかもしれない」など8項目を記載。求める内容がわかれば、スタッフ側も「わかりました」「いまはできません」などの回答を指さしで伝えられる内容。「スタッフと一緒に写真を撮りましょう！」をさすこともできる。

シートは透明のハードカバーに入れ、紐を付けてフックに掛けられるように加工してから配る。

インバウンド対応が出遅れ気味の東北地方でも昨年は青森県などで外国人来客数が大幅に伸びた。2019年に日本で開催されるラグビーW杯の会場に釜石市が入っていることもあり、昨年発足した青年部が初めて取り組む事業として企画した。

村田会長は「地方でも外国人が目立つようになり、対応が必要。地域全体での対応が必要であり、SS以外のサービス業界にも対応を呼びかけたい」と話している。

鈴木専務の社長昇格決議

福島・倉島商店

倉島商店（本社・福島市、JXTG系）はこのほど定時株主総会、取締役会を開き、氏家忠社長が退任し後任の社長に鈴木廣明専務が就く人事を決めた。社長交代を機に、社名を5月1日付でクラシマに変更する。

同社はCIを導入した1989年に対外呼称をクラシマとし、福島県内で運営する29ヵ所のSS店名もすべてクラシマを使用している。現社名では採用活動で学生に小規模な商店と誤解される弊害も目立ってきたことから、社名もクラシマに統一することにした。

社長以外の役員人事異動は次の通り（敬称略）

▽常務取締役管理本部長兼総務部長（取締役管理本部副本部長兼管理部長）二瓶敏宏▽取締役法人営業部長兼石油事業部整備部長（取締役石油事業部整備部長）片平厚▽同管理本部副本部長兼オフィス営業部長（管理本部副本部長兼オフィス営業部長兼監査部長）倉島卓史▽同管理本部副本部長兼財務部長兼監査部長・曽我誠司

新体制で難局克服へ

東北支部農漁委総会　委員長に富士原氏

全石連東北支部農林漁業委員会（阿部宣浩委員長）は先ごろ仙台市で通常総会を開き、2018年度事業計画などを決めた。任期満了に伴う役員改選では、引退する阿部委員長（アベキ会長・昭シェル系）の後任に副委員長の富士原悦幸氏（北日本石油取締役仙台支店長・コスモ系）、副委員長に高橋清光氏（カメイ常務宮城支店長・JXTG系）と国井守一氏（アベキ取締役仙塩・仙北営業所長）を選出した。（一部既報）

阿部委員長は冒頭あいさつで「需要家である漁船の減少と人手不足が一番の問題であり、我々はそれらを勘案して商売をやっていかないといけない。マルポール条約改正で船舶用燃料油の硫黄分規制が強化される『2020年問題』もあり、新たな体制で難局を乗り切っていってほしい」と呼びかけた。

総会に合わせ、全石連の田中成治共同事業グループ長が、改正条約発効に向けた元売などの動向について解説。20年を境に船舶用燃料油の需給バランス、価格が激変するとの見通しを示した。

正・副委員長以外の委員は次の通り（敬称略）。

▽森清（七洋社長）▽下田剛士（北日本石油八戸販売支店長）▽齋藤譲一（カメイ釜石支店長）▽米倉清文（アベキ宮古・釜石営業所長）▽千葉正（アミックス常務）▽冨樫修（庄内品川社長）▽杉村謙（カメイいわき支店長）▽立谷惣一（立谷商会社長）

総会であいさつする阿部委員長（奥）

全石連と両輪で活路

油政連東北支部　支部長へ野口氏推薦

全国石油政治連盟東北支部（荻原正夫支部長）はこのほど県連会長会議を仙台市で開き（写真）、2017年度の事業報告・決算案と18年度事業計画・予算案を決めた。任期満了に伴う役員改選では、引退を表明した荻原正夫支部長（秋田会長）の後任に宮城県会長の野口春幸副支部長（野口石油会長・コスモ系）を推薦することを決めた。6月7日開催の支部総会で正式決定する。（一部既報）

冒頭にあいさつした荻原支部長は「東北支部活性化のため組織が動していく。税制面では自動車用燃料の課税公平性の実現に向け努力するほか、官公需受注拡大に向けた要望およびフォローアップ、公平な取引環境の整備、『満タン&灯油プラス1缶運動』の支援などに取り組む。

役員改選では、副支部長に山形会長の畠中昭治氏（日之出石油社長・コスモ系）、会計責任者に福島会長の中村謙信氏（会津日石販売社長・JXTG系）を推薦することも決めた。

愛知

中部支局（名古屋市中区正木3-24-10 繁知県石油会館）
052（321）6001

GW商戦に期待と不安

統合効果で環境良化 懸念は〝常滑問題〟

元売の統合効果で仕切りに業転との大きな格差がなくなり、仕切り上昇分を販売価格に転嫁しやすい傾向が強まっている中で迎えるゴールデンウィーク（GW）商戦。GWを目前に控え、愛知県内のSSでは、需要の伸びに期待を寄せながらも、期間中の天候や市場動向に対する不安が交錯しているようだ。

自動車保有台数全国1位の愛知。従来からガソリン販売の価格競争は激しく、特にGW商戦は例年PBなどを中心に量販傾向が強まり、結果的に十分な利益を得る市場環境にはなかった。

ところが昨春のJX TG発足以降、業転玉の流通減少、系列との価格差縮小など、SS業界が求めてきたものが徐々に実現する気配を見せ始めてきた。今年に入ってからは、県内市場も以前に比較すれば安定化する傾向が見え始めており、特にこの1ヵ月あまりは、県内で局地的に発生していた、週末特価などによる激しい価格競争がなりをひそめており、珍しく長期にわたり安定した水準が続いている。

県内販売業者は「昨年秋ごろまで、全国的にも厳しく廉売業者が後を絶たないと言われてきた愛知の市場からすれば、いまはかなり改善されつつある。こうした時期に販売量が期待されるGW商戦で、皆がしっかりと将来に備えられる利益を出していくことが大事」と強調する。一方で、販売業者の間では、依然として県内市場を悪化させている〝震源地〟である常滑の激安業者の動向を不安視する向きも強い。

中部国際空港に面した常滑市のりんくうタウンに進出したコストコSS（本社・川崎市）と、すぐ隣のPBバロンパーク（同・半田市、通称・ユニーオイル）との安売り競争だ。激安ぶりは両SSが激突した2015年秋から続き、公正取引委員会も独禁法違反の恐れがあるとして「警告」や「注意」を繰り返している。だが営業停止や罰金など実質的痛みを伴わない処分ばかりとあって、この1ヵ月半、ガソリン価格でコストコ124円、バロンパーク122・9円（現金125円）という全国最安といえる安売りを続けている。

GW期間は毎年売上げを伸ばしているという東名高速・名古屋IC近くのSSでは、「130円台後半でGWに突入できるといいが、常滑を震源地にこの辺りもいつ安売りに転じるか不安。洗車など油外収益も含めてとにかく稼ぎ時なんだから」など、GW商戦への期待とともに不安をにじませる。

公取委の注意処分では改善されない常滑のコストコSS

〝継続は力〟31人が胸に

宇佐美グループ入社式

宇佐美グループの入社式が今月初めに宇佐美鉱油本社（名古屋市中村区、宇佐美三郎社長）で行われ、女性4人を含む31人の新入社員が石油の世界で、新たなスタートを切った。

入社式で宇佐美社長は「写真がいまやフィルムを必要としなくなったように、どの業界も大きな変化の中にある。石油業界も13社の元売が集約されて3社体制へと変化しつつある。全国6万ヵ所あったSSは現在3万ヵ所にまで減っているが、このうち470ヵ所の我が社は車のエネルギー提供企業としていまも進化を続けている。きょうは長い社会人生活のスタートだが、継続は力なり。努力の先には成功がある」と訓示を行った。

新人代表の中橋敦志さんが「身の引き締まる思い。日本一の石油小売会社に入社できた誇りを忘れず、常に向上心を持って業務に取り組んでいきたい」と決意を述べた。

新入社員は1週間の研修後、9日から全国の同社SSに配属され、現場の第一線に立った。

新入社員にSSの重要性を呼びかける宇佐美社長

総代会提出議案など審議

『満タン運動』全力で

愛知石商・協（宇佐美三郎理事長）は「2018年度総代会」（5月22日、会場＝名鉄ニューグランドホテル）に向けて準備作業を進めている。

今回の総代会では任期満了に伴う役員改選と石油燃料の需要減が進む中、新年度事業にどのように取り組んでいくかが主な議題。役員人事では、すでに宇佐美三郎理事長の4期目が内定している。

総代会には人事案件のほか、17年度収支報告や新年度事業活動計画案、予算案などが上程される。事業活動としては、全石連斡旋の共済・共同購買事業や愛知が独自に取り組む廃タイヤ・空ドラム缶回収、エンジンオイル斡旋など従来からのものに加え、新たにSSのコスト削減を目指す電力販売事業の普及・促進を盛り込む方針。

SS承継など直面する経営上の問題を乗り切るため小規模事業者向けに法制化された支援策・中小企業等経営強化法の活用や、自治体や公立大学などを対象とする官公需対策の強化への取り組みのほか、EVなどに関する情報の早期提供やこれら次世代自動車に対応するため、研修などによる人材育成を図っていく。また、SSに加えて挑戦する新規事業に対する情報提供なども積極的に展開していく。

さらに、2年目を迎える『満タン&灯油プラス1缶運動』にも全力で取り組み、広報活動を拡充させ、消費者に浸透を図っていくことなど、新旧の事業を盛り込んだ上程案となる見通し。

一方、県内市場悪化の〝震源地〟ともなっている常滑のコストコとPBバロンパークとの安売り合戦についても、独禁法の不当廉売適用に向けて新年度も公正取引委員会に対し、厳しい罰則を含めた態度で両社に是正を求めるよう申告を重ねていくとしている。

管内経済判断は〝改善している〟

中部経産局

中部経産局は、輸出や設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどから管内の経済活動が「改善している」とし、さらに「先行きは中小企業の経営悪化など注視が必要だが、生産や投資、所得増加が期待される」と、このほど発表した。乗用車販売は軽自動車が好調だったが小型車、普通車は前年を下回った。有効求人倍率も1・89倍と全国平均1・58倍より高水準で、21ヵ月連続労働需給が引き締まっているとしている。

“電気料金”払い過ぎていませんか？
低圧動力を15kW以上にてご契約の方は、
『電子ブレーカー』を活用することで電気基本料金を見直せます！
電子ブレーカー 26,000件以上の導入実績
電力会社の承認を受ける公的に認められたコスト削減方法
高性能電子ブレーカー（CPU制御）を設置し、電力契約を変更することで電気料金を大幅に削減。
従来のブレーカー：必要以上の電気基本料金を支払う
電気基本料金の平均50%削減
高性能電子ブレーカー：電気基本料金を安く設定できる
■導入事例
あるガソリンスタンド様での導入実績
従来プラン 負荷設備契約 29kW 31,059円/月
新料金プラン 主開閉器契約 12kW 12,852円/月
削減料金 月額 18,207円 年間 218,484円
お問い合せは 全石連 共同事業G TEL:03（3593）5841

全石連の リサイクルトナーカートリッジ
業界最長クラスの18か月保証　送料無料・不要カートリッジ回収無料
日常業務の必需品であるトナーカートリッジを豊富にご用意。全メーカー取り扱っています。
canon
EP-32 印字枚数 5,000 枚 @0.98円 ￥4,900
カートリッジ303 印字枚数 2,000 枚 @1.90円 ￥3,800
カートリッジ303（大容量） 印字枚数 3,500 枚 @1.40円 ￥4,900
カートリッジ510Ⅱ 印字枚数 12,000 枚 @0.63円 ￥7,600
カートリッジ515Ⅱ（30%増量） 印字枚数 9,100 枚 @0.97円 ￥8,800
カートリッジ519Ⅱ 印字枚数 6,400 枚 @0.86円 ￥5,500
カートリッジ519Ⅱ（30%増量） 印字枚数 8,300 枚 @0.77円 ￥6,400
RICOH
IPSiO SP3400H 印字枚数 5,000 枚 @1.08円 ￥5,400
IPSiO SP6100H（30%増量） 印字枚数 19,500 枚 @0.40円 ￥7,800
EPSON
LPA4ETC8 印字枚数 6,000 枚 @0.92円 ￥5,500
OKI
TNR-M4A 印字枚数 2,500 枚 @1.52円 ￥3,800
TNR-M4B 印字枚数 3,000 枚 @1.57円 ￥4,300
TNR-M4G2 新登場!! 印字枚数 12,000 枚 @0.72円 ￥8,600
※価格はすべて税別
ご注文・お問合せは 最寄の石油組合または全石連共同事業グループ ☎03-3593-5841

ちゃんと「ちゃんと買い」してる？
基準※は、新車装着タイヤ。
新車装着
※ブリヂストンの基準であり、タイヤ業界全体の基準ではありません。
株式会社ブリヂストン
［ブリヂストンお客様相談室］フリーダイヤル0120-39-2936　受付時間：月～金（祝日・当社指定休日は除く）9:00～17:00　月に一度は、空気圧の点検を！
www.bridgestone.co.jp
Worldwide Tire Partner

トレンドファイル

マリン市場拡大に腐心

ボートシェア、免許支援など

ヤマハ

ヤマハは17～18日、会員制ボートレンタル・マリンクラブ「シースタイル」説明会を開き、新世代4ストローク船外機・ボートやジェットスキーで世界のマリン事業を牽引する同社が、国内市場のさらなる拡大に向けて推進しているシースタイルをはじめ、免許取得支援などの多様な取り組みをPRした。

シースタイルは全国各地のホームマリーナをリーズナブルな月会費とボート利用料のみで楽しめる。ボートライセンスがあれば入会でき、2級免許以上は「シースタイル」（全国約140ヵ所）、特殊小型免許は「シースタイルジェット」（約30ヵ所）に加え、免許なしでも「シースタイルライト」（約20ヵ所）を用意している。

2017年のシースタイル会員数は前年比9%増の2・2万人と全ボートを3年で入れ替えるようにした。

これに対し、シースタイルジェット会員は30代以下46%、40代35%、50代16%、60代3%（シースタイルは18%、36%、30%、13%）と若年層が多く、性別も男性90%・女性10%（98%・2%）と女性比率も高いのが特徴だ。

また、新たな取り組みとして法人会員を設定。1口で5枚の会員証（シースタイル会員3人を登録、ライト2人）が発行される。さらに、会員向けイベントとしてフェスタ（18年は全国10ヵ所）やフィッシングクラブなども予定している。

他方、ボート免許取得者数はここ5年間緩やかに増加基調で、昨年は5・7万人。主要層を占める2級免許は3日間、約10万円で取得できる。同社の免許教室で取得支援を受けた場合、実技も含まれる国家試験の合格率は97%に達する。eラーニングの「スマ免」や、法人・団体向け出張講習も実施している。

17年の国内マリン市場（モーターボート、ジェットスキー、船外機）規模は14%増の280億円と好調で、リーマンショック前の水準を上回った。船外機の内需は世界全需の3%と小さいが、日本製の世界シェアは7割を占めるなど、日本プランドのエンジンが広く愛用されている。

マリン市場の活性化は石油需要づくりにもつながる

12年連続で増加中。利用者数も11%増の2・4万人強と堅調で、年間7・7万人がボートシェアリングを楽しんだ。会員の職業は一般（約30%）、会社役員が約半数を占め、会社役員が2割強、自営業が2割弱。居住地の上位は東京、神奈川、大阪、兵庫、千葉、率も高いのが特徴だ。

愛知と続き、都市部近郊が全体の8割以上。ビギナーでも安心、気軽に乗れるよう、GPS証（シースタイルライト）を3人を登録、ライト2人）が発行される。

さらに、会員向けイ

ーキの性能評価・公表や自動車技術などの強化を今年度中に創設し、来年度末に結果を公表する予定。

石井啓一大臣は「環境整備、技術の普及・開発促進、実証実験の3点から取り組みを推進していく。道路技術制度